会報 全住協

2023
10月

一般社団法人 全国住宅産業協会

国土交通省との懇談会

国土交通省との懇談会を開催

当協会は、９月15日にホテルニューオータニにおいて国土交通省との懇談会を開催した。この懇談会は、国土交通省の幹部と住宅・土地関係の政策についての意見交換や住宅・土地税制及び住宅金融支援機構の業務などについて要望等を行うものである。

当協会からは、馬場会長を始め副会長・専務理事・常務理事・各団体会員理事長ほかが出席した。

冒頭、馬場会長は「現在、インフレの影響が賃金の上昇率を大きく上回っており、住宅市場においても大都市圏を中心とするマンションの価格高騰は目に余るものがある。一部の富裕層だけではなく、庶民の誰もが安定した生活基盤の獲得を実現させるために、今こそ取得や保有の負担を軽減する政策支援が求められている。当協会では足下の現実的な対応策として、住宅ローン減税制度の面積要件緩和の継続や、固定資産税に係る減額措置について強く要望している。当協会の会員は、大都市圏から地方都市まで地域に密着した形で良好な居住環境の整備に取り組んでおり、私共から現場の声や要望を届けることで来年度の税制改正や予算編成等に役立てていただきたい。」などと挨拶した。

▲馬場会長

▲花沢副会長

▲石坂住宅局長

▲塩見不動産・建設経済局長

▲中田土地政策審議官

国土交通省からは、石坂住宅局長、塩見不動産・建設経済局長、中田土地政策審議官の挨拶があり、(1)住宅政策をとりまく最近の動向、(2)住宅生産行政の最近の動向、(3)不動産業政策の最近の動向、(4)不動産市場政策に関する最近の動向、(5)所有者不明土地対策等について担当課長等から説明がなされた。

また、花沢副会長が最近の住宅・不動産業の状況や消費者動向などを説明するとともに、令和６年度住宅・土地税制改正、令和６年度住宅金融支援機構の業務等に関する要望を行い、質疑応答、意見交換が行われた。

最後に、橋本副会長が「建築費高騰や職人不足など様々な課題が山積している中で、本日のような意見交換の場を設けていただくことは大変ありがたい。住宅産業は非常に裾野が広く、経済成長には重要だと思っているので我々もより一層努力を重ねていくとともに、国土交通省の皆様におかれましても引き続き我々の業界、住宅政策についてもご理解とご指導・ご支援をお願いしたい」と挨拶し、閉会した。

なお、当日は当協会から29名、国土交通省から18名が出席した。

目　次

・国土交通省との懇談会を開催 …… 1
・令和５年度「住生活月間」の実施について‥ 2
・令和５年都道府県地価調査結果の概要‥‥ 3
・トピックス（本別町居住支援協議会）‥‥‥ 5
・住宅ローンアドバイザー養成講座募集のご案内‥ 5
・第13回優良事業表彰受賞プロジェクト紹介
（㈱GAパートナーズ、大和地所レジデンス㈱、
㈱コーセーアールイー）‥‥‥‥‥‥‥‥ 6
・令和6年度宅地建物取引士資格試験の
申込期間変更‥ 9
・協会だより‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 9

令和５年度「住生活月間」

令和５年度「住生活月間」の実施について

国土交通省では、住意識の向上を図り、豊かな住生活を実現するため、毎年度10月を「住生活月間」と定めて総合的な啓発活動を展開しております。

35回目を迎える今年度は、住生活月間中央イベントや住生活月間フォーラムを開催するほか、官民協力の下、全国各地で実施されるシンポジウム、住宅フェア等を通じて住生活の向上に役立つ様々な情報を発信いたします。

１．期間

令和５年10月１日（日）～10月31日（火）

２．関連行事の実施機関

国土交通省、地方公共団体、住生活月間実行委員会（会長　井上　俊之氏）、住生活月間中央イベント実行委員会（委員長 芳井 敬一氏）

３．主な行事

第35回住生活月間中央イベント基本テーマは、「子育ても暮らしも毎日快適な住まい－地震に強く、夏涼しく冬暖かなZEH水準の健康省エネ住宅－」です。

中核イベントである「住生活月間中央イベント住まいフェス in 岐阜」は、10月７日と８日の２日間にわたり岐阜県岐阜市において、基本テーマに合わせて住生活の向上に役立つ最先端の情報を始めとする各種展示が行われました。

また、10月の「住生活月間」の期間中は、全国の住宅展示場等で統一のチラシやのぼりを活用し、住宅関係情報を発信する「住生活月間中央イベントキャンペーン」を実施します。

さらに、住生活月間中央イベントのホームページで情報発信を行う「住宅・すまいWeb」では、住宅・すまいに関する様々な情報を全国に向けて発信します。

(1) 住生活月間フォーラム

①テーマ

社会変容を踏まえた新たな住生活を考える
～時代の潮流とこれからの住まい方～

②日時

令和５年10月26日（木）14：30～16：30

③開催方法

WEB配信

④内容

第１部　基調講演

第２部　パネルディスカッション

(2) 第35回住生活月間功労者表彰

第35回住生活月間及び第35回住生活月間中央イベント住まいフェスin岐阜の合同記念式典を開催し、併せて「住生活月間功労者」、第19回「家やまちの絵本コンクール」、第40回「住まいのリフォームコンクール」の表彰式を行います。

(3) 地方公共団体関連の行事

(4) 関連団体の行事

(5) ホームページでの情報発信

住宅・すまいの専門家である５人のプロデューサーが環境と住まい・まち、高齢社会とすまい・まち、まちなみとすまいなど最先端のテーマに関する研究成果を随時掲載し解説します。

●住生活月間オフィシャルサイト

［ＵＲＬ］

http://www.jh-a.or.jp/jyuuseikatu/top.html

都道府県地価調査結果

令和５年都道府県地価調査結果の概要

国土利用計画法施行令に基づき、各都道府県が毎年７月１日に調査を行う各地点の標準地価が公表された。

令和４年７月以降の１年間の地価について

・全国平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも２年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
・三大都市圏平均では、全用途平均・商業地は、東京圏では11年連続、大阪圏では２年連続、名古屋圏では３年連続で上昇し、上昇率が拡大した。住宅地は、東京圏、名古屋圏では３年連続、大阪圏では２年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
・地方圏平均では、全用途平均・住宅地は31年ぶり、商業地は４年ぶりに上昇に転じた。
地方四市では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも11年連続で上昇し、上昇率が拡大した。その他の地域では、全用途平均は30年続いた下落から横ばいに転じ、商業地は32年ぶりに上昇に転じた。
・新型コロナの影響で弱含んでいた地価は、景気が緩やかに回復する中、地域や用途により差があるものの、三大都市圏を中心に上昇が拡大するとともに、地方圏においても住宅地、商業地ともに平均で上昇に転じるなど、地価の回復傾向が全国的に進んだ。

【住宅地】

・東京圏の平均変動率は2.6％と、３年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
・大阪圏の平均変動率は1.1％と、２年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
・名古屋圏の平均変動率は2.2％と、３年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
・地方圏のうち、地方四市（札幌市、仙台市、広島市、福岡市）の平均変動率は7.5％と、11年連続で上昇し、上昇率が拡大した。地方四市を除くその他の地域の平均変動率は▲0.2％と、下落が継続しているが、下落率は縮小した。

【商業地】

・東京圏の平均変動率は4.3％と、11年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
・大阪圏の平均変動率は3.6％と、２年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
・名古屋圏の平均変動率は3.4％と、３年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
・地方圏のうち、地方四市の平均変動率は9.0％と、11年連続で上昇し、上昇率が拡大した。地方四市を除くその他の地域の平均変動率は0.1％と、32年ぶりに上昇に転じた。

【工業地】

・東京圏の平均変動率は4.7％と、11年連続で上昇し、上昇率が拡大した。大阪圏の平均変動率は4.5％と、９年連続で上昇し、上昇率が拡大した。名古屋圏の平均変動率は3.5％と、３年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
・地方圏のうち、地方四市の平均変動率は12.6％と、11年連続で上昇し、上昇率が拡大した。地方四市を除くその他の地域の平均変動率は1.7％と、３年連続で上昇し、上昇率が拡大した。

●国土交通省ホームページ
令和５年都道府県地価調査
［ＵＲＬ］https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_fr4_000001_00192.html

都道府県地価調査結果

1．地価変動率の推移

（単位：%）

	住宅地					商業地				
	R元調査	R2調査	R3調査	R4調査	R5調査	R元調査	R2調査	R3調査	R4調査	R5調査
全国	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.5	0.1	0.7	1.7	▲ 0.3	▲ 0.5	0.5	1.5
三大都市圏	0.9	▲ 0.3	0.0	1.0	2.2	5.2	0.7	0.1	1.9	4.0
東京圏	1.1	▲ 0.2	0.1	1.2	2.6	4.9	1.0	0.1	2.0	4.3
大阪圏	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.4	1.1	6.8	1.2	▲ 0.6	1.5	3.6
名古屋圏	1.0	▲ 0.7	0.3	1.6	2.2	3.8	▲ 1.1	1.0	2.3	3.4
地方圏	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.1	0.5
地方四市	4.9	3.6	4.2	6.6	7.5	10.3	6.1	4.6	6.9	9.0
その他	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.5	0.1

	工業地					全用途				
	R元調査	R2調査	R3調査	R4調査	R5調査	R元調査	R2調査	R3調査	R4調査	R5調査
全国	1.0	0.2	0.8	1.7	2.6	0.4	▲ 0.6	▲ 0.4	0.3	1.0
三大都市圏	2.9	1.2	1.9	3.3	4.5	2.1	0.0	0.1	1.4	2.7
東京圏	3.2	1.7	2.3	3.7	4.7	2.2	0.1	0.2	1.5	3.1
大阪圏	3.4	1.2	1.7	3.3	4.5	1.9	0.0	▲ 0.3	0.7	1.8
名古屋圏	0.7	▲ 0.6	1.2	2.1	3.5	1.9	▲ 0.8	0.5	1.8	2.6
地方圏	0.4	▲ 0.1	0.4	1.1	1.9	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.2	0.3
地方四市	5.5	5.3	7.4	10.3	12.6	6.8	4.5	4.4	6.7	8.1
その他	0.3	▲ 0.2	0.3	1.0	1.7	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.4	0.0

前年よりも下落幅縮小・上昇幅拡大等　　前年よりも下落幅拡大・上昇幅縮小等　　前年と変動幅同一

2．地価公示との共通地点における半年ごとの地価変動率の推移

（単位：%）

	住宅地			商業地		
	R5調査			R5調査		
	前半	後半	年間	前半	後半	年間
全国	1.1	1.4	2.6	1.4	1.9	3.3
三大都市圏	1.2	1.6	2.9	1.9	2.6	4.5
東京圏	1.5	1.9	3.4	1.9	2.6	4.6
大阪圏	0.7	1.1	1.8	1.6	3.0	4.6
名古屋圏	1.4	1.6	3.0	2.1	1.9	4.1
地方圏	1.0	1.1	2.1	0.8	1.0	1.8
地方四市	3.3	3.1	6.6	3.7	4.0	7.8
その他	0.7	0.9	1.7	0.5	0.7	1.2

※　地価公示（毎年１月１日時点実施）との共通地点（1,577地点。うち住宅地1,081地点、商業地496地点。）での集計である。
R5調査前半：令和４年７月１日 ～ 令和５年１月１日の変動率
R5調査後半：令和５年１月１日 ～ 令和５年７月１日の変動率

※　三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏をいう。
「東京圏」とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町の区域をいう。
「大阪圏」とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域をいう。
「名古屋圏」とは、中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域をいう。
「地方圏」とは、三大都市圏を除く地域をいう。「地方四市」とは、札幌市、仙台市、広島市及び福岡市の4市をいう。
「その他」とは、地方圏の地方四市を除いた市町村の区域をいう。

トピックス

本別町居住支援協議会、空き家個別相談・現地調査を実施

９月１日、北海道本別町総合ケアセンターにて当協会が参加している「本別町居住支援協議会」が開催され、細川組織副委員長ほかが出席し、こども未来戦略方針、相続登記等の義務化に関する説明及びオブザーバー団体からの報告等について協議した。

翌日９月２日には、同町のタウンフェスティバル会場内にて「空き家個別相談会」が開催され、札幌市、帯広市、釧路市及び周辺市町村に居住する空き家所有者に対して個別相談対応を行った。

近隣の現地調査可能な案件については、即座に現地調査を実施した。

▲空き家個別相談会（フェスティバル会場内）

住宅ローンアドバイザー

住宅ローンアドバイザー養成講座募集のご案内

（一財）住宅金融普及協会では、下記のとおり住宅ローンアドバイザー養成講座を開催します。

１．募集要項

［受付期間］令和５年11月10日（金）まで
［開催会場］全国46会場
［受講コース］
【Ａコース】
Web対応パソコンで「基礎編」「応用編」の映像講義を受講し、会場で「応用編」効果測定を受験。

基礎編（Web講習）
基礎編映像（約４時間30分）を視聴し、かつ、基礎編効果測定（45分）を修了

↓

応用編（Web講習）
応用編映像（約４時間10分）を視聴

↓

「応用編」効果測定開催日
12月５日（火）、６日（水）、７日（木）
16：00～17：00

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、【Ｂコース】（会場ＤＶＤ講習＋会場効果測定）は当面見送る予定です。

［受講料・登録料（消費税込み）］
受　講　料　23,100円
登　録　料　11,000円
登録更新料　11,000円（３年ごと）

２．問合せ等

（一財）住宅金融普及協会
住宅ローンアドバイザー課
TEL　03－3260－7346
専用サイト　（https://www.loan-adviser.jp/）

優良事業表彰受賞プロジェクト紹介

第13回優良事業表彰受賞プロジェクトを順次ご紹介いたします。

優良事業賞

中高層分譲住宅部門（大規模）

ソシオ大手町 T-SQUARE

㈱ＧＡパートナーズ

［事業コンセプト］

当該開発地は約100年のルーツを持つショッピングセンター「タカノ橋こうせつ」が閉鎖された跡地であり、タカノ橋商店街の地域再活性化も目的とし、集合住宅という形で大規模な完全民間単独での再開発による街づくりを実現した。性質が異なる商店街と集合住宅が可能な限り馴染む仕掛けとして、商店街側間口約25mは公開空地同等の機能を持たせ、空間のつながりを演出した。さらに当該空間は完全な外部空間となり、高低木の植栽を配置することで、アーケード内に開放感をもたらし、一階に店舗区画を設け、アーケード商店街としての役割を持たせることで存在を調和させ、周辺との協調も図った。

また、事業推進手法としてSPC（ソシオレジデンシャル合同会社）を利用した不動産特定共同事業法に基づく適格特例投資家限定事業として行い、地方都市における新しい民間単独再開発事業の実現を示した。

［商品企画］

【デザイン】

街との一体感や建物が新たなランドマークとなることをメインテーマに、素材や配色を決定し南棟と北棟ではそれぞれの異なるデザインにより現代的でスタイリッシュな外観フォルムを形成している。

【プランニング・間取り】

現代のライフスタイルの多様化に伴って、単身者からファミリー層の住戸を階層ごとに分けて構成し、幅広い世代が集う多世代交流型の集合住宅として計画を行い、共用スペースにはホスピタリティを多数用意した。住戸プランについては34タイプ188プランを用意し、二層空間を創出した立体ゾーニングプランのブリックス・キューブや空間をアレンジできるブリックス・ワンをメニュープランとして用意した。

【外構・駐車場】

外構については高低木や色鮮やかな灌木等を混植して都心生活に緑のうるおいのある街づくりを心掛け、駐車場は高いセキュリティ性と機能性を備えた電動シャッターゲートを設けて、歩車動線の分離を図り安全性も担保した。

［事業成果］

販売開始から23か月で177戸完売の実績からみると、商品特性（デザイン、プランニング、環境配慮等）や価格面においても一定の評価を得られたと考える。立地特性上、商店街含め地域関係者と常に接触する中で、商店街の再活性化を期待する声も多い印象であり、建物竣工により約500人の居住が実現し今後の再活性化に大きく寄与できている。消費者ニーズの対応としても、過去の実績から市内中心部での商品構成を熟考し、１R（29.85㎡）～３LDK（99.92㎡）の多様なライフスタイルに対応できた結果であり、同時に自社の空間プランナーによるプランアレンジメントを提案し、より細かな消費者ニーズに沿った商品提供が実現できている。

［規模概要］

住　　所　広島県広島市中区大手町５－６－14
敷地面積　2,264.01㎡
延床面積　14,341.12㎡
住戸面積　29.85～99.92㎡
構造規模　RC造地上15階建
住戸総数　177戸＋店舗

優良事業賞

中高層分譲住宅部門（大規模）

ヴェレーナグラン赤羽北フロント

（大和地所レジデンス㈱）

［事業コンセプト］

本プロジェクトの最寄り駅である埼京線「北赤羽」駅周辺は、工場エリアのイメージが強く、各駅停車駅というマイナー感があります。さらに環状八号線や東北新幹線の高架による騒音等、恵まれた住環境とは言い難い立地で、強みは全邸南向き・駅徒歩３分であることでした。「北赤羽」駅最寄りでは約５年ぶりの分譲マンション供給であり、環状八号線沿いの立地から、シンボリックで革新的な商品を訴求し、この街のランドマークを創造しようと考えました。当社のハイグレードシリーズ「ヴェレーナグラン」にふさわしい素材やテクスチャの細部にまでこだわった建物外観、住宅設備仕様、最上階ペントハウスや初の試みとなった「スキレージ（スキップフロア＆ストレージ）」等、多様な顧客層に訴求したプランを用意し、外観と内観意匠のクオリティを両立させた建築計画を実現しています。

［商品企画］

立地のハンデがあるからこそ「特別感」をテーマとしました。最上階は自由なスパン割と変化を付けた天井高を取り入れ、空間全体を特別仕様としました。さらに、コンサバトリースペースを採用した住戸、コーナーサッシを設けた妻側住戸だけではなく、通常あまり設置しない低層階にも特別住戸を採用しました。

建築基準法による高さ制限がない工業地域を活かし、３階の床スラブを２層に構成し住戸の約半分の面積を床下収納層としたことで専有面積に算入されない付加価値空間を提案。通常、専有面積に対する収納率は11％程度ですが、58％程度まで高めました。また、天井高３mの居室層にスキップフロアを設けることで空間にアクセントができたことも魅力の一つです。３階の庇には、高さを活かしてコーニス照明を水平方向に約50m設置し、より象徴的な外観意匠としました。本商品は、「スキレージ（スキップフロア＆ストレージ）」として商標登録及び実用新案登録を行いました。

［事業成果］

最上階90㎡～100㎡のルーフバルコニー・スキレージ・アイランドキッチン等を採用した多彩なプランや特徴的で魅力のある外観が評判を呼び、販売開始までの５か月間で約1,000件の反響を獲得しました。販売開始と同時に高価格帯となる最上階住戸が完売、次いで角住戸等の特殊住戸から販売が進捗。スキレージプランは、低層階かつ２LDKの間取りという懸念要素はありましたが、趣味のアイテムや思い出のグッズ等を存分に保管できる高い収納力に評価を得られました。

商品の希少性を訴求することで持続的な集客が図れ、全89戸を契約開始後６か月、当初計画からは９か月短縮しての完売は事業としても高い評価を得る結果となりました。

［規模概要］

住　　所　東京都北区赤羽北２－33－８
敷地面積　2,645.58㎡
延床面積　7,284.36㎡
住戸面積　65.88～100.80㎡
構造規模　RC造地上12階建
住戸総数　89戸

優良事業賞

中高層分譲住宅部門（中規模）

グランフォーレ日吉レジデンス

（㈱コーセーアールイー）

［事業コンセプト］

久留米市は福岡県南部地区の中心都市であり、福岡市の中心である天神地区より西鉄天神大牟田線の特急で約30分の地域となっております。当該地は西鉄天神大牟田線とJR鹿児島本線のダブルアクセスが可能であり、福岡市への通勤利便性が良く、また徒歩５分の「六ツ門・シティプラザ前」バス停からは、福岡空港までの直行バスも運行されております。当該物件の東側に隣接する「グランフォーレ日吉プレミアム」も早期完売の実績があり、そのデータを基に企画しました。周辺には久留米市役所、シティプラザ等の公共施設や銀行、郵便局、ショッピングセンター等の施設が徒歩圏内に位置し、利便性に優れた立地です。販売エリアも久留米市全域、佐賀県鳥栖市及び筑後地区一円からの集客が見込める立地です。また、販売エリアにおける主なターゲットとして、久留米大学医学部勤務医、同医療関係者、公務員、会社員、周辺の個人事業者及び小中学校区の賃貸マンション居住者（一次取得者）から幅広く集客が見込めます。

［商品企画］

南面の開放感とゆとりの敷地を活かし、暮らしやすいデザインとしております。全戸南側バルコニーを中心として、採光や通風を高め敷地計画から空間設計までトータルに配慮しました。建物の外観には変化をもたせるためにマリオンを採用し、周辺の街並みの煉瓦造りの建物や日吉町が誇る懐かく美しい風情をクラシカルな風合いや現代的意匠で表現しました。

エントランスアプローチは奥へと導く植栽帯やその先にゲートのような意匠とガラス張りの透明感を設え、広がりの中にも洗練された趣を演出しております。潤いの緑とともに年々風格を増す佇まいです。

間取りについては全戸南向きのワイドスパン住戸で南面バルコニーを設置し、２LDK～４LDKを主体とした構成にしております。特に４LDKについては角住戸のみならず、弊社の過去の販売経験等を考慮して中部屋タイプの４LDK住戸を採用し、お客様のニーズに応えるように全60戸中36戸（60%）で企画しました。また、住まう方々を優しく迎え入れるために、幅広い世代に安心の歩車分離設計とし、人と車も安全にアプローチできる配置計画を実現しました。最大10mのワイドスパン設計とし、陽光たっぷり取り込む企画としております。

［事業成果］

竣工前完売を達成しており、来場者190件に対して60戸の成約と歩留まり31％と高い契約率になっております。

事業の社会的評価につきましては、当該地が久留米市内の中心街に位置し、小学校の学童数も減少している中で、ファミリータイプのマンションの計画により学童数が増えることで町内会や子供会からも大変歓迎されております。中心地においては賃貸マンションやワンルームの投資的物件が増える中で、ファミリータイプの分譲マンションの建設は社会的評価も高く、消費者ニーズに合った物件であります。

［規模概要］

住　　所　福岡県久留米市日吉町22－２
敷地面積　1,213.01㎡
延床面積　5,948.44㎡
住戸面積　57.27～124.53㎡
構造規模　RC造地上13階建
住戸総数　59戸（購入者の希望により最上階の２区画を結合し１区画とした）

宅地建物取引士資格試験の申込期間変更

令和６年度宅地建物取引士資格試験における申込期間の変更について（予定）

（一財）不動産適正取引推進機構

令和６年度の宅地建物取引士資格試験の申込期間について、右記のとおり郵送申込期限を早め、インターネット申込期限を延長する予定です。令和６年度に受験をお考えの方は、申込期間をお間違えのないようご注意ください。

インターネット申込みは、原則として24時間申込みが可能等便利で、送料等の付帯費用も郵送申込みに比べて安価ですので、可能な方はご利用をお願いします。

令和６年度宅建試験申込期間変更予定の内容

申込方法	郵送申込	インターネット申込
（予定）令和６年度	７月１日（月）～16日（火）	７月１日（月）～31日（水）
（参考）令和５年度	７月３日（月）～31日（月）	７月３日（月）～19日（水）

○令和６年度宅地建物取引士資格試験申込期間（確定）の公表予定：令和６年６月７日（金）

協会だより

理事会開催状況

［理事会］

日　時　令和５年９月15日（金）16：00～16：50
場　所　ホテルニューオータニ
議　事　会員の入会承認､第52回全国大会（名古屋）の詳細､令和６年度政策要望等について審議を行った。

［組織委員会］

日　時　令和５年９月12日（火）15：30～17：00
場　所　明治記念館＋オンライン
議　事　令和５年度組織委員会事業計画、後見制度不動産部会、空き家対策研究会等について報告を行った。

入会

正会員

会 社 名　㈱ステージプランナー
代 表 者　磯谷　彰洋
住　　所　〒150－0011 東京都渋谷区東３－11－10　恵比寿ビル

Ｔ Ｅ Ｌ　03－5485－1056
Ｆ Ａ Ｘ　03－5485－1057
事業内容　１都３県でサブリースを中心とした賃貸管理。2022年よりリログループ入り。

会 社 名　大東建託㈱
代 表 者　竹内　啓
住　　所　〒108－8211 東京都港区港南２－16－１
Ｔ Ｅ Ｌ　03－6718－9111
Ｆ Ａ Ｘ　03－6718－9200
事業内容　土地活用のご提案からサポートをワンストップでご提供いたします。

会 社 名　ユニオンテック㈱
代 表 者　大川　祐介
住　　所　〒107－0061 東京都港区北青山３－３－５　東京建物青山ビル７Ｆ
Ｔ Ｅ Ｌ　03－6447－5041
Ｆ Ａ Ｘ　03－6447－5042

協会だより

事業内容　バリューアップでビル活性、収益改善を目指すパートナーとして展開。実績多数。

賛助会員

会 社 名　㈱コスモシステム
代 表 者　松川　一哉
住　　所　〒102－0073 東京都千代田区九段北４－１－３ 日本ビルディング九段別館10Ｆ
Ｔ Ｅ Ｌ　03－6261－2361
Ｆ Ａ Ｘ　03－3263－4760
事業内容　全国８拠点で不動産の調査、鑑定業を展開中。

会 社 名　㈱トルチュリール
代 表 者　玉井　美輪
住　　所　〒210−0004 神奈川県川崎市川崎区宮本町２−４−601
Ｔ Ｅ Ｌ　044－276－8096
事業内容　不動産事業のほか、業界に沿ったビジネス・コミュニケーション研修を提供しています。

住所変更

会 社 名　㈱アズ企画設計
新 住 所　〒100－0005 東京都千代田区丸の内１－６－２　新丸の内センタービルディング17Ｆ
新ＴＥＬ　03－6256－0840
新ＦＡＸ　03－6256－0905

会 社 名　㈱週刊住宅タイムズ
新 住 所　〒107－0062 東京都港区南青山１－１－１　新青山ビル西館11Ｆ
新ＴＥＬ　03－6721－1338
新ＦＡＸ　03－6721－1328

業務日誌

８月21日(月)	・小林茂樹衆議院議員「政経セミナー」に馬場会長が出席。(シェラトン都ホテル大阪)
22日(火)	・ＤＸ対応 住宅マーケティング基礎研修を開催。(～令和６年３月29日、オンラインにて研修動画を配信)
	・お笑い芸人から得るコミュニケーション術研修を開催。(東京文具共和会館＋オンライン)
29日(火)	・いまさら聞けない！接客接遇ビジネスマナー研修①を開催。 ・いまさら聞けない！接客接遇ビジネスマナー研修②を開催。(東京文具共和会館＋オンライン)
30日(水)	・馬場会長、花沢副会長、小山政策委員長ほかが斉藤国土交通大臣を訪問し、令和６年度住宅・土地税制改正等についての要望書を手交。(国土交通省)
９月５日(火)	・オンライン営業研修を開催。(オンライン)
６日(水)	・第110回全住協ゴルフコンペを開催。(富士桜カントリー倶楽部)
８日(金)	・特保住宅(戸建住宅)検査員研修兼制度説明会を開催。(JA長野県ビル)
12日(火)	・住宅産業政策勉強会を開催。(明治記念館)
	・組織委員会を開催。(明治記念館)
15日(金)	・理事長協議会、国土交通省との懇談会、理事会を開催。(ホテルニューオータニ)
19日(火)	・いまさら聞けない！ほう・れん・そう研修を開催。(東京文具共和会館＋オンライン)

会報　全住協　　通巻126号　　発　行　　一般社団法人全国住宅産業協会
（令和５年10月10日発行）　　編　集　　一般社団法人全国住宅産業協会事務局

全住協ビジネスショップのご紹介

全住協ビジネスショップは、組織委員会に設置した全住協ビジネスネットワーク（略称「ビジネスネット」）が認定した賛助会員等の取扱商品を、一般向けには行っていない特別価格・サービスにて会員企業向けに提供する仕組みです。既に下記の会員が商品を提供しており、会員の購買におけるメリットとなるとともに、会員間のさらなる交流が生まれています。
商品の詳細は、全住協ホームページの会員専用ページから「全住協ビジネスショップ専用サイト」にてご覧ください。

会員名（順不同）	取扱商品
・㈱シーブリッジ	不動産広告アイテムの制作、iPadツールの制作及び運用
・㈱トルネックス	エマージェンシートイレキット
・アットホーム㈱	不動産業務総合支援サイトATBBほか
・㈱総合資格	建設業界採用情報誌、各種建築関係試験受験対策講座
・㈱東京リーガルマインド（LEC）	各種講習、資格取得講座
・㈱リビテックス	水まわり設備４点セット
・㈱ダイテック	住宅産業向けクラウド型基幹業務サービス「注文分譲クラウドDX」
・プラチナ出版㈱	不動産実用書籍
・㈱FRESH ROOM	オゾン発生器　エアバスター
・地盤ネット㈱	地盤安心マップPRO、BIMパース・ウォークスルー動画制作
・㈱建築資料研究社	各種講習、資格取得講座
・㈱住宅新報	各種講習、書籍
・㈱AXIAL FORCE	「不動産重要書類」ファイルのオリジナルファイル
・グッドモーニングコミュニケーション㈱	間取り図制作「間取り図屋さん」
・㈱エグジスタンス	電気式床暖房「ゆかうらら」
・㈱リブ・コンサルティング	主催セミナー
・アークシステムテクノロジーズ㈱	入居審査（信用照会）

※宅建登録（５問免除）講習　㈱東京リーガルマインド(LEC)、㈱住宅新報、アットホーム㈱、㈱総合資格、㈱建築資料研究社

お問い合わせは、協会事務局（TEL 03-3511-0611）まで。

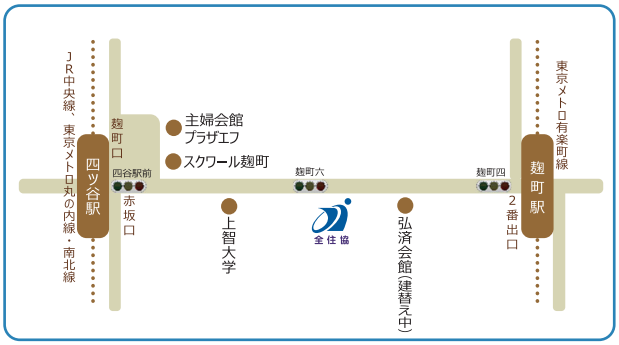
団体会員

一般社団法人 北海道住宅都市開発協会	〒060-0061	北海道札幌市中央区南１条西10丁目３-２ 南1条道銀ビル２F	TEL.011-251-3012 FAX.011-231-5681
一般社団法人 秋田県住宅宅地協会	〒010-0951	秋田県秋田市山王５-14-１ サントノーレプラザビル１F	TEL.018-866-1301 FAX.018-866-1301
一般社団法人 東北・北海道住宅産業協会	〒983-0821	宮城県仙台市宮城野区岩切字三所南121-１ 大東住宅㈱内	TEL.022-352-7477 FAX.022-352-9209
一般社団法人 北信越住宅産業協会	〒388-8007	長野県長野市篠ノ井布施高田370-１	TEL.026-293-9125 FAX.026-293-9551
一般社団法人 富山県住宅宅地協会	〒939-8084	富山県富山市西中野町１-７-27 タカノビル６F	TEL.076-425-2033 FAX.076-413-6033
一般社団法人 北陸住宅宅地経営協会	〒910-0023	福井県福井市順化１-21-19	TEL.0776-23-0010 FAX.0776-23-0011
一般社団法人 静岡県都市開発協会	〒420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町11-６	TEL.054-272-8446 FAX.054-272-8450
一般社団法人 東海住宅産業協会	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄４-３-26 昭和ビル４F	TEL.052-251-8920 FAX.052-252-0081
一般社団法人 中京住宅産業協会	〒456-0031	愛知県名古屋市熱田区神宮４-７-27 宝18ビル７F	TEL.052-682-5800 FAX.052-683-8686
一般社団法人 関西住宅産業協会	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町４-４-８ ６F	TEL.06-4963-3669 FAX.06-4963-3766
一般社団法人 近畿住宅産業協会	〒541-0057	大阪府大阪市中央区北久宝寺町１-２-１ オーセンティック東船場402号	TEL.06-6263-5503 FAX.06-6263-5550
一般社団法人 広島県住宅産業協会	〒730-0011	広島県広島市中区基町５-44 広島商工会議所ビルディング４F	TEL.082-228-9969 FAX.082-209-9955
一般社団法人 四国住宅宅地経営協会	〒760-0026	香川県高松市磨屋町６-４ 建設会館４F	TEL.087-811-9335 FAX.087-811-9335
一般社団法人 九州住宅産業協会	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前２-11-16 第２大西ビル６F	TEL.092-472-7419 FAX.092-475-1441
一般社団法人 九州分譲住宅協会	〒814-0022	福岡県福岡市早良区原５-14-22	TEL.092-821-6441 FAX.092-847-7090
一般社団法人 鹿児島県住宅産業協会	〒890-0069	鹿児島県鹿児島市南郡元町14-９	TEL.099-285-0101 FAX.099-285-0122
一般社団法人 沖縄住宅産業協会	〒900-0012	沖縄県那覇市泊２-15-９ ㈱住太郎ホーム２F	TEL.098-863-7410 FAX.098-975-7464

本　部　事　務　局

〒102-0083
東京都千代田区麹町5丁目3番地麹町中田ビル8階
TEL. 03-3511-0611
FAX. 03-3511-0616

全住協ホームページ https://www.zenjukyo.jp/



一般社団法人 全国住宅産業協会